

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位：千円)

区 分	職員数 人	給 与 費					共 済 費	そ の 他	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期末手当	その他の 手 当	計					
本 年 度	長 等	4	—	36,060	16,400	—	52,460	9,640	—	62,100	
	議 員	22	109,980	—	45,848	—	155,828	32,001	—	187,829	
	その他の 特別職	1,677	144,439	—	—	—	144,439	—	2,455	146,894	
	計	1,703	254,419	36,060	62,248	—	352,727	41,641	2,455	396,823	
前 年 度	長 等	4	—	36,060	15,374	11,970	63,404	8,396	—	71,800	
	議 員	22	109,980	—	44,519	—	154,499	43,382	—	197,881	
	その他の 特別職	1,553	143,437	—	—	—	143,437	—	2,455	145,892	
	計	1,579	253,417	36,060	59,893	11,970	361,340	51,778	2,455	415,573	
比 較	長 等	—	—	—	1,026	△11,970	△10,944	1,244	—	△9,700	
	議 員	—	—	—	1,329	—	1,329	△11,381	—	△10,052	
	その他の 特別職	124	1,002	—	—	—	1,002	—	—	1,002	
	計	124	1,002	—	2,355	△11,970	△8,613	△10,137	—	△18,750	

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費	そ の 他	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	<776> (33) 723	1,205,091	2,860,789	2,580,824	6,646,704	1,206,853	241,616	8,095,173
前 年 度	<780> (44) 705	1,117,052	2,801,980	1,961,347	5,880,379	1,205,231	206,329	7,291,939
比 較	<△4> (△11) 18	88,039	58,809	619,477	766,325	1,622	35,287	803,234

※注1 <>は、会計年度任用職員数（パートタイム）の外書き

※注2 ()は、再任用短時間勤務職員数の外書き

(単位：千円)

職 員	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時間外勤務手当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	80,642	91,762	234,573	55,866	—
	前 年 度	79,780	87,632	233,893	55,218	—
	比 較	862	4,130	680	648	—
手 当 の 内	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当
	本 年 度	840,281	683,547	97,943	62,021	46,100
	前 年 度	797,777	495,307	97,094	61,551	44,053
	比 較	42,504	188,240	849	470	2,047
訳	区 分	退 職 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	
	本 年 度	379,120	400	7,574	995	
	前 年 度	—	400	7,344	1,298	
	比 較	379,120	—	230	△ 303	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
	千円		千円		
報 酬	88,039	その他の増減分	88,039	会計年度任用職員の報酬	
給 料	58,809	給与改定に伴う増減分	33,397	平均給料月額 ×改定率 ×職員数 ×12月	平均給料月額 312,959円 給与改定率 1.23% 職員数 723人
		昇給に伴う増加分	46,629	本年度支給額が前年度支給額を上回る職員の数 ×平均増加額 ×12月	本年度支給額が前年度支給額を上回る職員の数 603人 平均増加額 6,444円
		その他の増減分	△21,217	職員の変動等	
職員手当	619,477	給与改定に伴う増減分	42,104	改定分 25,066千円	期末手当 2.40月 → 2.45月 12,533千円 勤勉手当 2.00月 → 2.05月 12,533千円
				はね返り分 17,038千円	地域手当 1,032千円 時間外勤務手当 2,885千円 期末手当 7,112千円 勤勉手当 5,916千円 休日勤務手当 93千円
		その他の増減分	577,373	職員の変動等	扶養手当 862千円 地域手当 3,098千円 時間外勤務手当 △2,205千円 管理職手当 648千円 期末手当 22,859千円 勤勉手当 169,791千円 通勤手当 849千円 住居手当 470千円 児童手当 2,047千円 退職手当 379,120千円 休日勤務手当 137千円 管理職員特別勤務手当 △303千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	315,273	371,372
	平均給与月額 (円)	357,480	408,138
	平均年齢 (歳・月)	39.76	53.38
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	310,589	369,433
	平均給与月額 (円)	352,433	408,509
	平均年齢 (歳・月)	39.52	53.29

イ 初 任 給

区 分	一般行政職 円	国の制度
		一般行政職 円
高 校 卒	176,100	166,600
大 学 卒	202,400	196,200

ウ 級 別 職 員 数

区 分	行 (一) 一般行政職			行 (二) 技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	1 級	177	27.0	1 級	—	—
	2 級	75	11.4	2 級	—	—
	3 級	67	10.2	3 級	1	2.2
	4 級	79	12.0	4 級	28	60.9
	5 級	85	12.9	5 級	17	36.9
	6 級	95	14.5			
	7 級	61	9.3			
	8 級	18	2.7			
	計	657	100.0	計	46	100.0
令和5年1月1日現在	1 級	182	28.3	1 級	—	—
	2 級	68	10.6	2 級	—	—
	3 級	57	8.9	3 級	1	1.9
	4 級	82	12.8	4 級	30	57.7
	5 級	83	12.9	5 級	21	40.4
	6 級	94	14.6			
	7 級	60	9.3			
	8 級	17	2.6			
	計	643	100.0	計	52	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一般行政職	主事・主事補 技師・技師補	主任主事 主任技師	主 査	主任主査
技能労務職	業 務 補	業 務 士	業 務 主 任	業 務 長 補
区 分	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	係 長	主 幹	課 長	部 長
技能労務職	業 務 長	—	—	—

エ 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A)	723 ^人	680 ^人	43 ^人	
	昇給に係る職員数 (B)	603	566	37	
	号給数別内訳	2号給 (人)	68	53	15
		4号給 (人)	535	513	22
		6号給 (人)	—	—	—
		8号給 (人)	—	—	—
	比 較 (B) / (A)	83.4 [%]	83.2 [%]	86.0 [%]	

※注1 昇給に係る職員数には、本年度支給額が昨年度支給額を上回る職員の数に掲載した。

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	技能労務職	
前 年 度	職 員 数 (A)	705 ^人	659 ^人	46 ^人	
	昇給に係る職員数 (B)	594	551	43	
	号給数別内訳	2号給 (人)	69	54	15
		4号給 (人)	525	497	28
		6号給 (人)	—	—	—
		8号給 (人)	—	—	—
	比 較 (B) / (A)	84.3 [%]	83.6 [%]	93.5 [%]	

※注2 昇給に係る職員数には、当該年度支給額が前年度支給額を上回る職員の数に掲載した。

オ 期末手当・勤勉手当

カ 地域手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	国と同じ
前 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	同 上
国の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	

支給対象地域	全 地 域
支 給 率	3.0%
支 給 対 象 職 員 数	723人
国の指定基準に基づく支給率	3.0%

※注 () は、再任用職員の標準的な支給率

キ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
本 年 度	24.58688	33.27075	47.70900	47.70900	国と同じ	
前 年 度	24.58688	33.27075	47.70900	47.70900	同 上	
国の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 2%~45%加算	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	—
支給対象職員の比率 (令和6年1月1日現在) (%)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異	父母等 一人6,500円/月
住 居 手 当	異	借家・借間 最大27,000円/月 但し、家賃負担額が、12,000円/月を超える者。 持ち家 4,700円/月
通 勤 手 当	異	交通用具使用者 2km以上に支給 9,500円~31,800円 通勤困難者 (2km未満) 6,500円 但し、駐車料金等負担額が、4,000円未満の者は、4,000円と実際に負担した額との差額を控除する。